

 株式会社三菱ケミカルホールディングス

IR NAVI

アイアール ナビ

株主の皆様へ

vol.11

第4期 第2四半期のご報告

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当上半期（平成20年4月1日から9月30日まで）における日本経済は、原油等原燃料価格の高騰による企業収益の悪化、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩み等により減速傾向で推移し、また、後半においては、原油価格が反転、下落し、米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融不安の増大や需要の減少等により、景気の状態はさらに厳しいものとなりました。

当社グループの当上半期の連結業績につきましては、その詳細は次頁以下に記載の通りであります。原油価格の高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正や昨年10月の三菱ウェルファーマと田辺製薬との合併による田辺三菱製薬の発足等により、売上高は1兆5,877億円となりました。利益面では、営業利益は、上記合併による利益拡大があったものの、原燃料価格の高騰とそれに伴う製品価格は正の時期ずれ等の影響を受け、562億円にとどまり、経常利益は655億円、当期純利益は235億円となりました。このような状況等を踏まえ、当期の中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

当社グループは、現下の厳しい経営状況を真摯に受け止め、将来の成長・創造・飛躍に向けて、本年度から3か年の中期経営計画「APTSIS 10」の確実な実現に注力するとともに、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、CSR（企業の社会的責任）活動を強化し、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）やリスク管理を徹底し、強固な経営基盤の構築に取り組んでまいります。

なお、田辺三菱製薬に係るC型肝炎訴訟につきましては、本年9月28日、同社及び同社の子会社であるベネシスは同訴訟の全国原告団・弁護団との間で基本合意書を締結し、全面解決に向けて大きな一歩を踏み出しました。同社は、今後も再発防止に向けて最大の努力を行うとともに、肝炎治療薬の開発に全力を尽くすこととしており、当社も引き続き同社に対し必要な助言等を行ってまいります。

当社グループは、今後とも企業価値・株主価値の一層の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

取締役社長 **小林喜光**

IRNAVI

アイアール ナビ

とは、本冊子を株主の皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グループに関する情報（IR情報）をよりわかりやすく株主の皆様へナビゲーティング（道案内）していきたいという意味を込めております。

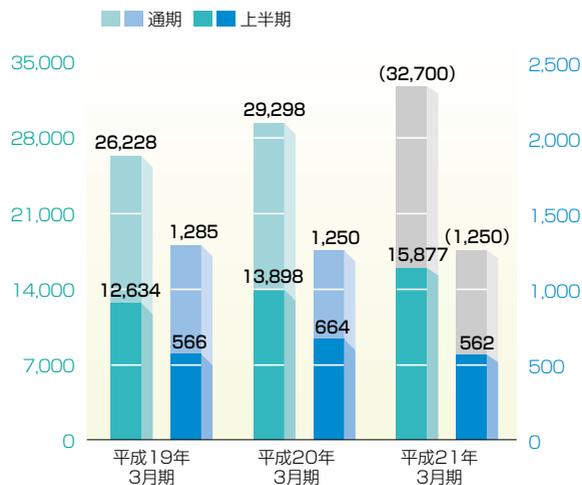
CONTENTS

株主の皆様へ	1	財務諸表の概要	7
連結FINANCIAL HIGHLIGHTS	2	特集 セグメント紹介	9
セグメント別の概況（連結）	3	会社概要・株式の状況	10
CSR情報	6		

連結 FINANCIAL HIGHLIGHTS

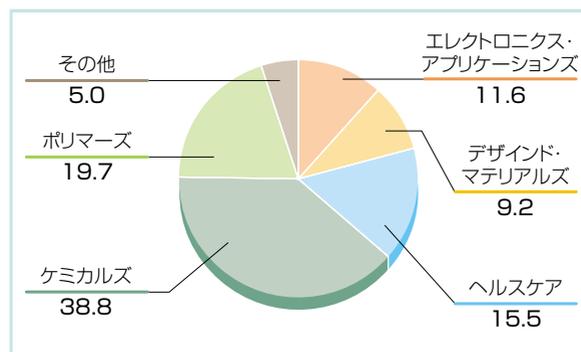
売上高・営業利益

(単位: 億円)



セグメント別売上高の構成比

(単位: %)



経常利益・当期純利益

(単位: 億円)



* 特別利益として、田辺三菱製薬の発足に伴う持分変動利益1,175億円が含まれております。

D/E(デット・エクイティ)レシオ

3.00



※D/Eレシオとは、自己資本に対する有利子負債の比率で、財務体質の健全性を表す指標の一つです。比率が小さいほど健全性が高いことを示します。

配当の状況

(単位: 円)

	1株当たり配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間
平成20年3月期	8	8	16
平成21年3月期	8	(8)	(16)

()内の数値は、平成20年10月31日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

セグメント別の概況(連結)

機能商品

エレクトロニクス・アプリケーションズ

記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品

記録材料は、ポータブルハードディスク、フラッシュメモリー製品等の需要が拡大したものの、DVDの販売価格の低下により、売上げは減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは、液晶ディスプレイ用保護フィルム向け等を中心に堅調に推移しましたが、射出成形品は、販売数量の減少により売上げは大幅に減少しました。OPCDラムやトナー等の情報機材は、販売数量が減少したことから、売上げは減少しました。無機化学品は、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,834億円となり、営業利益は106億円となりました。



光学用ポリエステルフィルム
(三菱樹脂)

主な実施施策

- 三菱樹脂が、光学用ポリエステルフィルム製造設備の増設を決定(5月)

- 三菱化学が、白色LED及びフラットパネルディスプレイ用材料事業の強化を図るため、平成21年4月1日をもって化成オプトニクスを吸収合併し、高輝度白色LED用の赤色及び緑色蛍光体の製造設備を増強することを決定(9月)

デザイン・マテリアルズ

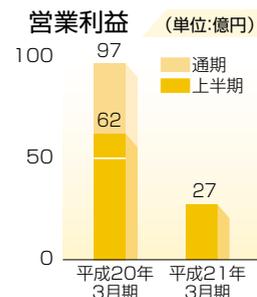
食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材

食品機能材は、前半において堅調に推移したものの、後半における乳化剤の需要減等により、売上げは減少しました。電池材料及び精密化学品は、引き続き順調に推移しました。樹脂加工品のうち、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、いずれも堅調でした。複合材のうち、炭素繊維等の産業資材は、海外向けの需要増により、売上げは増加しましたが、建設資材は、公共投資抑制の影響や建築設備需要の低迷により、売上げは減少しました。

以上の結果、売上高は1,471億円となり、営業利益は27億円となりました。



氷を必要としない
人工スケートリンク
「XTRAICE」



主な実施施策

- アストロが、エクストラアイス社（スペイン）との間で、氷を必要としない人工スケートリンク「XTRAICE」の日本での総販売代理店契約を締結（5月）
- 三菱樹脂が、世界最高水準の水蒸気バリア性を実現した透明バリアフィルム・シート「X-BARRIER」の販売を開始（7月）

ヘルスケア

ヘルスケア

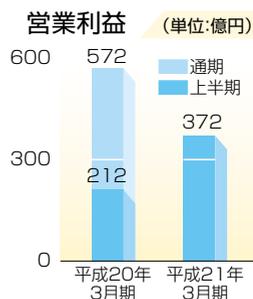
医薬品、診断製品、臨床検査

医薬品は、田辺三菱製薬の発足による事業規模の拡大に加え、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」の販売数量が引き続き大幅に伸張したこと等により、売上は増加しました。診断製品及び臨床検査は、いずれも順調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,464億円となり、営業利益は372億円となりました。



遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」
（田辺三菱製薬）



主な実施施策

- 田辺三菱製薬が、ジェネリック医薬品のプロモーション及び販売を目的とした子会社である田辺製薬販売を本年4月に設立するとともに、事業強化を図るため、長生堂製薬と資本業務提携に関する基本合意書を本年5月に締結
- 田辺三菱製薬が遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」を発売（5月）
- 田辺三菱製薬がサイトクローマ社（カナダ）との間で、慢性腎不全患者に見られる二次性副甲状腺機能亢進症の治療薬CTA018の開発・販売に関するライセンス契約を締結（7月）

C型肝炎訴訟について（田辺三菱製薬）

田辺三菱製薬及び同社の全額出資子会社であるベネシスは、両社に係るC型肝炎訴訟に関し、本年9月28日に全国原告団・弁護団と基本合意書を締結しました。両社は、基本合意書において、C型肝炎ウイルス感染被害者及び遺族の方々にお詫びするとともに、再発防止等を約束しております。現在係属中の全国原告団との訴訟は、今後、原告が両社に対する請求を放棄する形で順次終了することになります。

なお、感染被害者の方々は、本年1月に公布・施行された特別措置法に従い、医薬品医療機器総合機構を通じて給付金の支給を受けることとなりますが、当該給付金の支給等に要する費用の負担方法及び割合は、今後、厚生労働大臣と田辺三菱製薬を含む製薬企業との間で協議を行って決定することになります。

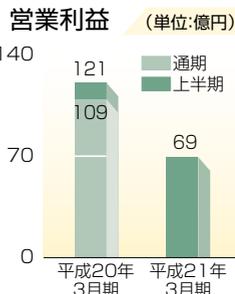
● 化学品

ケミカルズ

基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、昨年12月に発生した三菱化学鹿島事業所第2エチレンプラントでの火災事故の影響、同社鹿島事業所及び水島事業所における定期修理の実施、需要減少に伴う減産の影響等により、48万2千トンと前年同期を24.1%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正はあったものの、日本ポリエチレンの連結子会社化により、従来計上されていた同社へのエチレン等の売上げが連結会計上内部消去されることとなったことや需要の減少等により、売上げは減少しました。炭素製品のうちコークスは、国内の鉄鋼需要が堅調に推移する中で、原料炭価格高騰に連動した製品価格の上昇により、売上げは大幅に増加しました。肥料は、原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正や、さらなる製品価格の値上がりを見越した前倒し需要により、売上げは増加しました。

以上の結果、売上高は6,171億円となりましたが、営業利益は、原燃料価格高騰等の影響により、69億円となりました。



主な実施施策

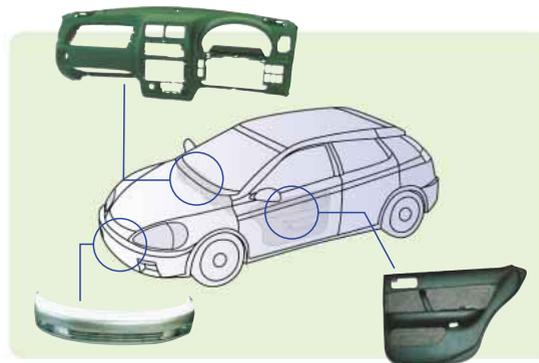
- MCC高新聚合産品寧波有限公司が、中国・浙江省寧波市大榭開発区において建設を予定しているポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備の定礎式を挙行(5月)
- 三菱化学が、アクリル酸の製造プロセスで生産効率の高い新反応器を開発(9月)

ポリマーズ

合成樹脂

合成樹脂は、日本ポリエチレンの連結子会社化に加え、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正により、売上げは増加しました。

以上の結果、売上高は3,138億円となり、営業損益は、原燃料価格の高騰等の影響により、5億円の損失となりました。



ポリプロピレンを使用した自動車用材料

主な実施施策

- 日本ポリプロが、ボレアレスAG社（オーストリア）とアメリカ及びヨーロッパにおける自動車産業用ポリプロピレンコンパウンドの供給強化に向けた業務提携について合意（8月）

● その他

その他

エンジニアリング、運送及び倉庫業他

物流部門は、外部受注の増加により、売上は増加

しましたが、エンジニアリング部門は外部受注の減少により売上は減少しました。

以上の結果、売上高は796億円となりましたが、営業利益は、エンジニアリング部門における子会社の新規連結等により、61億円となりました。

営業利益 (単位:億円)



CSR情報

※CSR:Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任) の略

地球温暖化問題への取組みを加速しています。

当社グループは、世界的な地球温暖化問題に対する意識の高まりを受け、本年7月、地球温暖化の主因とされている二酸化炭素(CO₂)の削減に取り組むため、「地球快適化プロジェクト」を立ち上げました。

当社グループでは、従来から、製造工程や輸送工程等における省資源・省エネルギー化の推進やオフィス・家庭における従業員一人ひとりの自主的なCO₂削減活動を行うほか、植物を原料としたプラスチックの開発や自動車の燃費を向上させる軽量化素材の開発をはじめとした地球環境にやさしい新製品やサービスの開発に取り組むなど、CO₂削減に向けた諸活動を行ってまいりましたが、今後は次の4項目を「地球快適化プロジェクト」の柱として、地球温暖化問題により積極的に取り組んでまいります。

①国際社会・産業界への対応

WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)、ICCA(国際化学工学協会協議会)等の国際会議への積極的な参画や提言

②CO₂削減の具体的な施策

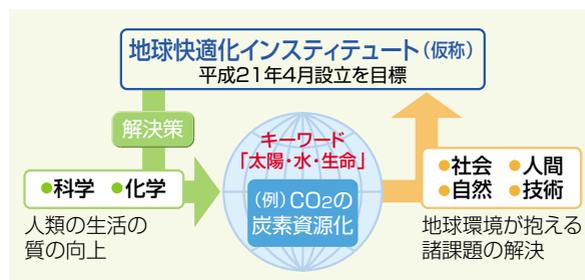
製造工程における省資源・省エネルギー化対応の設備投資等

③中期経営計画「APTSIS 10」における育成事業の実現

CO₂削減に効果のある固体照明、リチウムイオン電池材料、次世代ディスプレイ、自動車用軽量化素材、バイオポリマー及び有機太陽電池の早期事業化

④地球快適化インスティテュート(仮称)の設立及び活動

地球温暖化問題に対する画期的な解決策の探索の開始



財務諸表の概要

連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部

科目	当上半期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
流動資産	14,117	13,249
現金・預金	580	1,160
受取手形・売掛金	6,537	5,998
たな卸資産	5,382	4,271
その他	1,627	1,829
貸倒引当金	△11	△11
固定資産	14,644	14,408
有形固定資産	8,724	8,528
投資有価証券	3,678	3,523
その他	2,241	2,357
① 資産合計	28,761	27,658

① 資産合計

資産の増加は、日本ポリエチレン等の連結子会社化及び原燃料価格の高騰に伴う受取手形・売掛金及びたな卸資産の増加によるものです。

負債及び純資産の部

科目	当上半期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
流動負債	11,217	9,988
支払手形・買掛金	4,942	4,350
短期金融債務	3,591	3,079
その他	2,683	2,558
固定負債	6,514	6,710
長期金融債務	5,122	5,145
その他	1,391	1,564
② 負債合計	17,731	16,699
株主資本	7,942	7,815
資本金	500	500
資本剰余金	3,031	3,030
利益剰余金	4,783	4,656
自己株式	△372	△371
評価・換算差額等	283	462
新株予約権	9	8
少数株主持分	2,794	2,673
純資産合計	11,030	10,959
負債及び純資産合計	28,761	27,658

② 負債合計

負債の増加は、日本ポリエチレン等の連結子会社化及び原燃料価格の高騰に伴う支払手形・買掛金の増加、短期金融債務の増加によるものです。

連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当上半期	前上半期
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	15,877	13,898
売上原価	12,853	11,259
販売費・一般管理費	2,461	1,973
営業利益	562	664
営業外収益	222	194
営業外費用	129	153
経常利益	655	705
特別利益	9	20
特別損失	69	91
税金等調整前四半期純利益	595	634
法人税、住民税及び事業税	240	187
法人税等調整額	26	62
3 少数株主利益	93	2
四半期純利益	235	381

3 少数株主利益

少数株主利益は、田辺三菱製薬の発足により増加しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当上半期	前上半期
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	595	634
減価償却費	549	457
たな卸資産	△754	△361
営業債権債務他	△33	67
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	356	797
有形・無形固定資産取得	△687	△812
有価証券・投資有価証券取得	△1,102	△54
その他	275	△18
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△884
有利子負債	352	243
配当金他	△157	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	177
現金・現金同等物に係る換算差額	△12	22
現金・現金同等物の増減	△975	112
現金・現金同等物の期首残高	1,657	679
新規連結等に伴う現金・現金同等物の増減	35	11
現金・現金同等物の四半期末残高	716	804

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、原燃料価格の高騰に伴うたな卸資産等の増加により減少しています。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、手元運用資金の運用による有価証券・投資有価証券の取得等により減少しています。

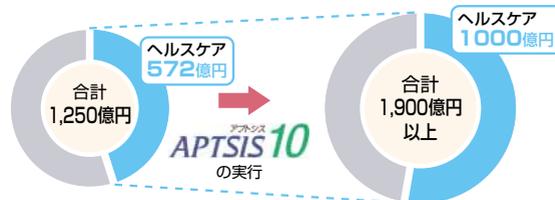
当社グループは、5つの事業セグメントを柱として、平成20年度から3か年の中期経営計画「APTSIS 10」に沿って事業活動を行っています。今号では、「ヘルスケアセグメント」についてご紹介します。

ヘルスケアセグメントでは、田辺三菱製薬が行う医薬品事業や、三菱化学メディエンスが行う診断検査事業、創薬支援事業といった幅広い領域で積極的に事業活動を行っています。

中期経営計画「APTSIS 10」においては、国際創薬企業を目指す田辺三菱製薬を中核として、主力医薬品等の売上拡大とともに重点開発プロジェクトの確実な推進を図り、また、海外医薬品事業及びジェネリック医薬品事業の展開を進めていきます。

平成20年3月期営業利益

平成23年3月期営業利益(目標)



■主力医薬品の売上拡大

収益の一番の柱として期待される「レミケード」や「ラジカット」等の主力医薬品を中心として、国内のマーケティング力強化や効能追加等の製品価値向上策など、売上拡大に向けた取組みを進めています。



レミケード

即効性、持続性が特徴の関節リウマチ等に効能がある世界初の抗TNF α 抗体製剤



ラジカット

脳梗塞急性期の治療薬として評価の高い世界初の脳保護剤

■重点開発プロジェクトの推進

平成23年度以降の新たな主力医薬品の上市に向け、以下の品目を重点開発プロジェクトと位置付けて、開発を進めています。

米欧：MCI-196(高リン血症)、MP-146(慢性腎臓病)
国内：MP-424(C型慢性肝炎)、MP-513(2型糖尿病)
TA-7284(糖尿病)

■海外医薬品事業展開の推進

米国では、MCI-196(高リン血症)及びMP-146(慢性腎臓病)の上市・自販に備えた販売体制の構築を開始するとともに、欧州では、既に上市している循環器官用薬であるアルガトロパン(日本での製品名:ノバスタン)の販売基盤を活用し、米国と連携して上市準備を進めています。



また、アジアでは、中国、韓国、台湾、インドネシアの各国における事業基盤の強化と自販品目の拡大を進めています。

■ジェネリック医薬品事業の推進

田辺三菱製薬が本年4月に設立した田辺製薬販売を主体として、患者の皆様と医療関係者の方々から信頼されるジェネリック医薬品(リライアブル・ジェネリック)を提供するための体制構築と品揃えの充実を進めています。

また、幅広い事業領域を生かして、医薬品事業と三菱化学メディエンスの診断検査事業とを連携・融合させることにより、個人の体質にあわせて最適な医薬品を処方する「個別化医療」の実現に向けた取組みを進めていきます。

会社概要・株式の状況

(平成20年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社三菱ケミカルホールディングス
(英文社名:Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)

本店所在地 〒108-0014
東京都港区芝四丁目14番1号
(三菱ケミカルホールディングスビル)
電話 03-6414-4800

資本金 500億円

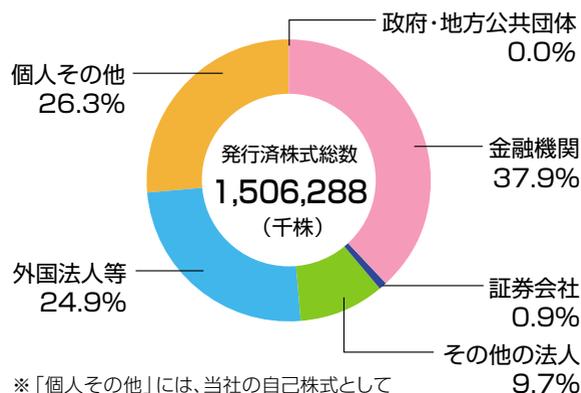
株式の状況

会社が発行する株式の総数 …………… 6,000,000千株
発行済株式総数 …………… 1,506,288千株
株主総数 …………… 165,226名
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
明治安田生命保険相互会社	60,644	4.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	53,573	3.5
武田薬品工業株式会社	51,730	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,937	3.3
日本生命保険相互会社	49,428	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	42,312	2.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	40,322	2.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口4G	36,345	2.4
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	33,346	2.2
太陽生命保険株式会社	23,547	1.5

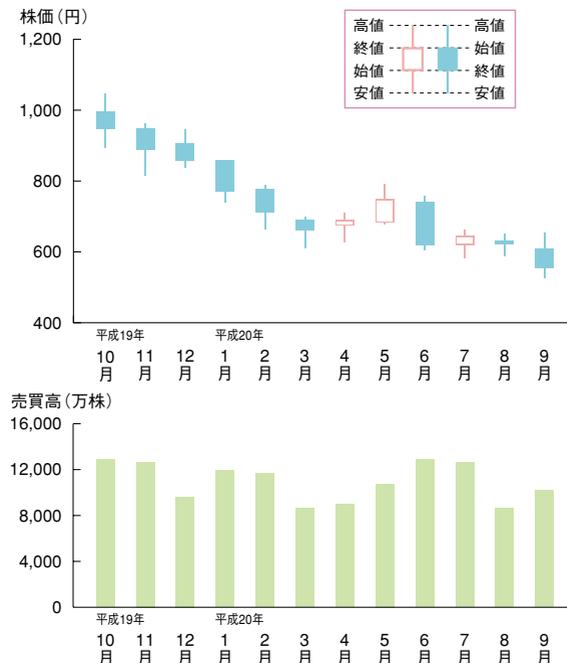
※上記のほか、当社が保有する自己株式が127,719千株ありますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

所有者別株式分布の状況



※「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(8.6%)が含まれております。

株価及び株式売買高の推移(東京証券取引所)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告の方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ◎ 公告掲載URL (http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
郵便物送付先及び 電話お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は

(株主名簿管理人のフリーダイヤル) 0120-244-479

※自動音声で24時間承っております。

株券電子化について

平成21年1月に実施が予定されている株券電子化に伴い、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることとなり、株券は無効となります。

●株券をお手持ちの株主様

株券はご本人名義になっていますか？

はい → **お手続は不要です**

いいえ → **名義書換が必要です**

※株券の裏側をご確認ください。

なお、証券会社を通じて「証券保管振替機構(ほふり)」に株式を預託されますと、電子化後も株式をスムーズに売買することができますのでご利用下さい。

株主の権利を失う可能性があります。
名義書換の手続については、早急に
当社株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
証券代行部 (0120-232-711)
までお問合せ下さい。

●「証券保管振替機構」にお預けの株主様

→ **お手続は不要です**

単元未満株式の買増・買取制度について

当社では、単元未満株式(500株未満の株式)の買取りのほか、買増しを請求できる制度も導入しておりますので、単元未満株式をご所有の株主様は、ご検討の上ご利用下さい。

単元未満株式は、そのままご所有いただいてもご本人名義になっていれば、電子化後もその権利を失うことはありませんが、**買増制度を利用され、証券会社を通じて「証券保管振替機構(ほふり)」に株式を預託されますと、電子化後も株式をスムーズに売買することができますのでご利用下さい。**

株券電子化実施前後に買増・買増制度の制限期間がありますのでご注意ください!

株券電子化の前後においては、株主名簿管理人及び証券保管振替機構における移行手続上の制約により、単元未満株式の買増・買増制度の取次ぎを停止いたしますので、ご了承下さい。なお、取次ぎの停止期間等の詳細につきましては、証券会社又は当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問合せ下さい。